



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月14日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松村 昌造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 井上 昌良 TEL 06-6649-5967
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 2020年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	5,948	△3.7	906	△7.6	932	△8.2	628	△28.4
2019年5月期	6,177	1.0	981	△13.0	1,016	△11.9	878	8.8

(注) 包括利益 2020年5月期 629百万円 (△22.0%) 2019年5月期 806百万円 (△4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	322.58	—	9.6	11.6	15.2
2019年5月期	424.68	—	14.3	12.9	15.9

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 -百万円 2019年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	8,035	6,669	83.0	3,427.36
2019年5月期	7,997	6,490	81.2	3,129.98

(参考) 自己資本 2020年5月期 6,669百万円 2019年5月期 6,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	852	△262	△600	896
2019年5月期	787	213	△604	909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	—	—	60.00	60.00	124	14.1	2.0
2020年5月期	—	—	—	60.00	60.00	116	18.6	1.7
2021年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年5月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年5月期の業績予想を未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年5月期	2,342,600株	2019年5月期	2,342,600株
2020年5月期	396,685株	2019年5月期	268,885株
2020年5月期	1,949,715株	2019年5月期	2,068,668株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	5,912	△3.3	838	△12.7	883	△12.5	597	△32.5
2019年5月期	6,113	0.2	961	△9.5	1,010	△7.7	885	17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	306.51	—
2019年5月期	427.94	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	8,083	6,700	82.9	3,443.35
2019年5月期	8,042	6,547	81.4	3,157.30

（参考）自己資本 2020年5月期 6,700百万円 2019年5月期 6,547百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「経営成績の概況」（4）今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調が続いておりましたが、後半は新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界規模での急速な経済活動の落ち込みなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

併せて、主力製品「シャーレンチ」製品群および充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群など、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場開拓を図るなど売上高の伸張に懸命な努力をいたしました。

さらに、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に、「TONEブランド戦略」としてモータースポーツ応援、レーサーサポートやレース協賛など時代の変化を感じ取りながら、高まるブランド力を通じて、TONEのさらなる飛躍と新たな可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、企業活動や個人消費活動が大幅に制限されたことにより、34億7千5百万円となりました。機器類の売上高は、建築需要の鈍化により24億7千3百万円となりました。

従いまして、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は59億4千8百万円（前年同期比3.7%減）となりました。また、利益面では営業利益は9億6百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は9億3千2百万円（前年同期比8.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千8百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内)

作業工具類の売上に関しましては、積極的な販売促進活動に制限が係る中、「TONEブランド」の浸透を背景に、一般ユーザーの購買意欲の高まりが新たな販路拡大に繋がりましたが、売上は下回ることとなりました。機器類の売上に関しましては、企業活動が停滞する中、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行ったものの、設備投資の見直しなどが影響を及ぼしたことにより、売上は低調に推移いたしました。

その結果、売上高は47億5千万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益は5億7千4百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(海外)

米中貿易摩擦を発端する景気減速などの影響もあり、アジア市場の売上回復には至りませんでした。一方で新規市場開拓においては、明るい兆しもあり、「ナットランナー」製品群を中心に提案活動を行い、売上拡大を図ったところ、売上高は11億9千7百万円（前年同期比6.7%減）となり、利益面では、販売費及び一般管理費の減少もあり、セグメント利益は3億3千1百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、80億3千5百万円（前連結会計年度末79億9千7百万円）となり前連結会計年度末に比べ3千8百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては原材料及び貯蔵品の増加2億1千6百万円等によるものであり、固定資産においては、建物及び構築物の増加1億6千万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、13億6千6百万円（前連結会計年度末15億6百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少しました。この主な要因は、未払法人税の減少7千5百万円、長期借入金の減少3千8百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、66億6千9百万円（前連結会計年度末64億9千万円）となり前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加5億4百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千2百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、法人税等の支払額3億6千万円、たな卸資産の増加3億1百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益9億2千5百万円等による資金の増加により、資金はプラス8億5千2百万円（前連結会計年度はプラス7億8千7百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出2億2千9百万円、投資有価証券の取得による支出2千4百万円等により、資金はマイナス2億6千2百万円（前連結会計年度はプラス2億1千3百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、自己株式の買取4億6百万円、配当金の支払に1億2千4百万円等を支出したことにより、資金はマイナス6億円（前連結会計年度はマイナス6億4百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率(%)	64.6	70.2	74.1	81.2	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.1	52.9	71.9	68.8	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.0	1.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.4	212.7	313.4	647.6	823.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を控除した発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による景気や経済活動、設備投資の見直しなど、先行きに対する懸念材料が多々あり、従来とは異なる経営環境となることが予想されます。

このような厳しい環境のなかで、「ボルト締結分野」における競争優位性の高い新製品群の投入に加え、製造・販売体制強化、徹底した原価低減により競争力の強化を図るとともに、海外工場の安定稼働によるグローバルな視点での製造・販売の最適化を進めるなど、グループ協働で収益力強化に取り組んでまいります。

また、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充、卓越した技術力でお客様に「満足」「感動」「価値」を提供し続けてまいりますとともに、世界に冠たる総合工具メーカーとしての地位を一段と揺るぎないものとするため、全社グループ一丸となって邁進する所存でございます。

現時点における通期の業績見通しは、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定といたします。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りながらも、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

当期の配当金につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、1株につき60円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,198	896,849
受取手形及び売掛金	1,652,551	1,240,579
商品及び製品	1,420,811	1,489,269
仕掛品	401,876	414,119
原材料及び貯蔵品	770,304	987,246
その他	60,078	87,908
貸倒引当金	△5,275	△3,973
流動資産合計	5,209,546	5,111,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	557,919	718,627
機械装置及び運搬具(純額)	134,612	102,249
工具、器具及び備品(純額)	21,229	18,434
土地	1,007,276	1,023,178
リース資産(純額)	504	3,692
建設仮勘定	77,337	20,094
有形固定資産合計	1,798,880	1,886,277
無形固定資産		
リース資産	1,888	—
その他	37,753	67,375
無形固定資産合計	39,642	67,375
投資その他の資産		
投資有価証券	654,359	680,884
その他	294,721	289,255
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	949,080	970,140
固定資産合計	2,787,603	2,923,792
資産合計	7,997,149	8,035,791

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,693	706,153
短期借入金	62,960	38,500
リース債務	2,585	937
未払法人税等	204,858	129,396
賞与引当金	94,287	104,596
未払金	141,985	166,974
未払費用	55,779	53,229
その他	17,858	26,099
流動負債合計	1,241,007	1,225,888
固定負債		
長期借入金	38,500	—
リース債務	—	3,124
繰延税金負債	132,242	122,496
退職給付に係る負債	79,498	2,645
資産除去債務	3,780	3,780
長期未払金	8,637	5,600
その他	2,800	2,900
固定負債合計	265,459	140,546
負債合計	1,506,466	1,366,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	182,998	204,325
利益剰余金	5,774,966	6,279,473
自己株式	△355,303	△703,193
株主資本合計	6,207,661	6,385,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,992	275,506
為替換算調整勘定	14,029	8,244
その他の包括利益累計額合計	283,021	283,751
純資産合計	6,490,683	6,669,357
負債純資産合計	7,997,149	8,035,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	6,177,273	5,948,517
売上原価	3,651,939	3,551,636
売上総利益	2,525,334	2,396,881
販売費及び一般管理費	1,544,259	1,490,630
営業利益	981,075	906,250
営業外収益		
受取利息	1,909	1,971
受取配当金	22,561	25,328
投資有価証券売却益	200	—
為替差益	3,604	—
保険解約返戻金	—	6,446
その他	9,748	9,011
営業外収益合計	38,023	42,758
営業外費用		
支払利息	1,308	1,036
為替差損	—	13,154
その他	1,539	2,350
営業外費用合計	2,847	16,540
経常利益	1,016,251	932,467
特別利益		
固定資産売却益	284,642	—
特別利益合計	284,642	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,563
特別損失合計	—	6,563
税金等調整前当期純利益	1,300,893	925,904
法人税、住民税及び事業税	371,965	308,922
法人税等調整額	50,415	△11,948
法人税等合計	422,381	296,974
当期純利益	878,512	628,930
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	878,512	628,930

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	878,512	628,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,522	6,514
為替換算調整勘定	12,794	△5,784
その他の包括利益合計	△71,728	729
包括利益	806,784	629,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806,784	629,659
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	5,040,676	△372,572	5,436,483
当期変動額					
剰余金の配当			△144,221		△144,221
親会社株主に帰属する当期純利益			878,512		878,512
自己株式の取得				△815	△815
自己株式の処分		19,617		18,084	37,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,617	734,290	17,269	771,177
当期末残高	605,000	182,998	5,774,966	△355,303	6,207,661

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	353,514	1,234	354,749	5,791,233
当期変動額				
剰余金の配当				△144,221
親会社株主に帰属する当期純利益				878,512
自己株式の取得				△815
自己株式の処分				37,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,522	12,794	△71,728	△71,728
当期変動額合計	△84,522	12,794	△71,728	699,449
当期末残高	268,992	14,029	283,021	6,490,683

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	182,998	5,774,966	△355,303	6,207,661
当期変動額					
剰余金の配当			△124,422		△124,422
親会社株主に帰属する当期純利益			628,930		628,930
自己株式の取得				△406,720	△406,720
自己株式の処分		21,326		58,830	80,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21,326	504,507	△347,889	177,944
当期末残高	605,000	204,325	6,279,473	△703,193	6,385,605

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	268,992	14,029	283,021	6,490,683
当期変動額				
剰余金の配当				△124,422
親会社株主に帰属する当期純利益				628,930
自己株式の取得				△406,720
自己株式の処分				80,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,514	△5,784	729	729
当期変動額合計	6,514	△5,784	729	178,673
当期末残高	275,506	8,244	283,751	6,669,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,300,893	925,904
減価償却費	96,890	92,147
為替差損益(△は益)	8,402	14,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△455	△1,302
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,165	21,531
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,780	△27,405
株式報酬費用	5,807	7,167
受取利息及び受取配当金	△24,470	△27,300
支払利息	1,308	1,036
投資有価証券売却損益(△は益)	△200	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△291,784	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,563
売上債権の増減額(△は増加)	143,910	411,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,777	△301,474
仕入債務の増減額(△は減少)	35,816	49,694
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,119	△2,047
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△16,826
その他	2,157	32,689
小計	1,103,433	1,185,938
利息及び配当金の受取額	24,293	27,574
利息の支払額	△1,216	△1,035
法人税等の支払額	△338,943	△360,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,568	852,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△126,665	△229,013
有形及び無形固定資産の売却による収入	339,765	—
投資有価証券の取得による支出	—	△24,452
投資有価証券の売却による収入	250	80
差入保証金の差入による支出	—	△216
差入保証金の回収による収入	2,788	777
保険積立金の積立による支出	△2,893	△109,519
保険積立金の解約による収入	—	99,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,244	△262,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△140,467	△62,960
配当金の支払額	△144,059	△124,146
リース債務の返済による支出	△15,402	△3,209
長期未払金の返済による支出	△4,416	△3,508
自己株式の純増減額(△は増加)	△264	△406,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,610	△600,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,592	△1,867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	394,609	△12,349
現金及び現金同等物の期首残高	514,589	909,198
現金及び現金同等物の期末残高	909,198	896,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名 ロック㈱

TONE VIETNAM CO., LTD.

利根股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD. と利根股份有限公司の決算日は、3月31日
であります。

連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引につ
いては、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並び
に2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～43年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づ
く定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額及び年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「東日本」と「西日本」及び「海外」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「国内」と「海外」に区分するよう変更しております。

これは従来、作業工具および機器類の販売を国内展開する事業を行う中で、事業活動の特徴に基づき東日本エリアと西日本エリアを報告セグメントとしておりましたが、販売力強化の施策として、国内を一体的に管理する傾向が強くなってきたため、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの国内ビジネスを一体的な事業として捉えることが合理的であると判断したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。
当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。
- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,894,122	1,283,151	6,177,273	—	6,177,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,894,122	1,283,151	6,177,273	—	6,177,273
セグメント利益	662,111	318,963	981,075	—	981,075
その他の項目					
減価償却費	71,222	25,667	96,890	—	96,890

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,750,847	1,197,670	5,948,517	—	5,948,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,750,847	1,197,670	5,948,517	—	5,948,517
セグメント利益	574,362	331,887	906,250	—	906,250
その他の項目					
減価償却費	68,865	23,281	92,147	—	92,147

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
1株当たり純資産額	3,129円98銭	1株当たり純資産額	3,427円36銭
1株当たり当期純利益	424円68銭	1株当たり当期純利益	322円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	878,512	628,930
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	878,512	628,930
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,068	1,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。